

## 事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 漁業振興課	古原 和明
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)	漁業取締室、漁港漁場課	
事業群名	② 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 5,549,589	

### 1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)				
水産資源の維持・増大を図るため、漁獲可能量(TAC)を基本とする国の新たな資源管理方式に加え、漁業者の自主的な管理に取り組むとともに、漁場環境の変化に対応しつつ産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生及び沖合の基礎生産力の増大による漁場づくりを推進します。							i) 水産資源の維持・増大 ii) 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施 iii) ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進と既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成				
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	②-1 漁場整備面積		目標値①	762km <sup>2</sup>	777km <sup>2</sup>	792km <sup>2</sup>	807km <sup>2</sup>	822km <sup>2</sup>	822km <sup>2</sup> (R7)		②-1・本県沿岸の藻場面積は平成元年の約13,400haから平成25年の約8,200haへと大きく減少した。このため水産生物の産卵場、育成場、磯根漁場として重要な藻場の回復を計画的に進めるべく、計画期間10年の藻場回復ビジョンを平成28年に策定し、藻場機能を有した増殖場の整備や漁業者自らが行う取組支援などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備と併せて、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進してきた。令和3年度までの累計漁場整備面積は786km <sup>2</sup> であり、進捗は順調である。基準年以前の整備面積は計算対象外となるため、計算方法は以下のとおり。 達成率=(786-622)/(762-622)=1.17
			実績値②	622km <sup>2</sup> (H26)							
			達成率②/①	117%						順調	
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	②-2・令和3年度の実績魚種であるクルマエビは、有明海の湾奥(適地)、全長40mm(適サイズ)、6月(適時期)の放流が行われ、島原漁協では資源管理協定を策定し、漁獲努力量制限として10日間の休漁を行っており、1魚種の目標が達成でき、最終目標に対する進捗状況は順調である。	
	②-2 最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数(累計)		目標値①	1魚種	2魚種	3魚種	4魚種	5魚種	5魚種 (R7)		進捗状況
		実績値②	—						順調		
		達成率②/①	100%								

### 2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等		
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率	
				R3実績					R3目標	R3実績			
				R4計画	R4目標	R4実績							
事業実施の根拠法令条項				事業対象									
事業期間		法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名													
取組項目	○	1	放流用種苗生産委託費	195,149	55,871	1,565	県内漁業者の需要に基づき、栽培漁業センターで9魚種2,189千尾の魚介類種苗を生産した。	【活動指標】	栽培センター稼働率(%)	100	100	100%	●事業の成果 ・県内漁業者等の需要に応じ、健全な魚介類種苗を計画的かつ安定的に生産・供給し、必要な種苗放流の実施により、資源の維持回復に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・漁業者等の需要に応じた種苗を安定的に供給することにより、資源管理と一体となった栽培漁業に対する漁業者の意識醸成に寄与した。
				194,010	54,813	2,337			100	100	100%		
				191,291	51,785	3,072			100	100	100%		
			S53-			—		—	—	【成果指標】	漁業者等の需要に対する達成率(%)	100	
			漁業振興課	—	—	—	漁業者	100	100	100%			

取組項目1	2	地域栽培漁業推進基金 支援事業費	732	732	782	沿岸性魚種の放流種苗の安定的な確保を図ることを目的に、基金造成を中断している地域(香岐)の地域栽培漁業振興公社における基金未造成部分(香岐:2億円)に対して、運用益相当分の助成を行った。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・低金利情勢下における運用益の減少により放流尾数は横這いであるが、本事業により香岐地区の海域特性に合った放流種苗の安定的な確保に寄与した。 ※香岐栽培漁業振興公社 アワビ種苗(30mm)40千個放流
			960	960	779		種苗購入費に対する助成件数(件)	1	1	100%	
			1,151	1,151	768		1	1	100%		
		—			【成果指標】		50.0	40.0	80%		
		H7-	—				放流尾数(千尾)	40.0	40.0	100%	
	漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業振興公社(地域栽培基金)	40.0					
	3	有明海漁業振興技術開発事業費	125,915	0	5,477	有明海特産魚介類について、効果的な増養殖技術を開発するため、種苗量産・育成・放流技術等の確立に取り組んだ。	【活動指標】	4	4	100%	●事業の成果 ・ガザミ、トラフグ、ホシガレイ、ヒラメの4魚種について、放流効果の検証や、放流適地の検討などを行うことで、放流技術の知見が蓄積され進展に寄与した。加えて防疫体制の検証による種苗の安定した大量生産技術や、従来より安価で簡易な種苗の量産技術開発に取り組み、種苗量産・育成技術の向上を図った。
			123,390	0	3,895		放流技術の改善等に取り組んだ魚種数(魚種)	4	4	100%	
			126,098	0	2,304		3	3			
		—			【成果指標】		4	4	100%		
		H27-	—				放流技術に進展が見られた魚種数(魚種)	4	4	100%	
	漁業振興課	—	—	—	漁業者	4					
	4	資源管理計画高度化推進事業費	9,389	9,389	4,694	既存の資源管理計画の高度化(計画目標達成のための改善)を推進し、資源の適正管理に係る指導を行った。	【活動指標】	20	20	100%	●事業の成果 ・TAC魚種について、漁獲量を的確に把握する体制を構築し、TAC制度の円滑な運用が図られた。 ・前回検証又は策定から5年目を迎えた資源管理計画等22件の評価・検証を行った結果、継続が17件、改善が5件であることを確認し、効果的な資源管理となるよう改善を図りつつ、指導等を継続することとなった。
			10,224	10,224	7,011		浜回り助言指導件数(回)	20	20	100%	
			10,964	10,964	12,290		20				
		—			【成果指標】		189	214	113%		
		H27-	—				検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計)(計画)	211	236	111%	
	漁業振興課	—	—	—	漁協又は漁協が構成する団体	226					
	5	高級魚クエ資源増大支援事業費	16,212	16,212	2,347	高級魚であり、市場価値も高いクエについて、放流適地の検証や漁業者による資源管理計画策定を行い、クエ資源の増大を図った。	【活動指標】	40	40	100%	●事業の成果 ・県内5つの栽培漁業推進協議会において、1協議会あたり8千尾ずつ種苗放流を実施し、県下で計4万尾の種苗を放流した。また、放流地先漁協において、自主的な資源管理措置(禁漁区や禁漁期間の設定など)がとられたこともあり、漁獲量については、事業開始前の平成29年度は152tであったのが、令和2年度は196tと増加傾向にある。
			16,260	16,260	2,337		放流尾数(千尾)	40	40	100%	
16,577			16,577	1,536	40						
—			【成果指標】	15	17		113%				
H30-R4		—			資源管理に取り組んだ漁協数(累計)(漁協)		20	21	105%		
漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業推進協議会	24						
6	広域種共同放流推進事業費	12,607	12,607	3,130	広域回遊種について、魚種や海域の特性に応じた適切な手法による放流と資源管理を行い効果的かつ効率的に水産資源の維持・回復を図った。	【活動指標】	①50 ②1,450	①50 ②1,489	102%	●事業の成果 ・有明海栽培漁業推進協議会への補助で、トラフグ、クルマエビの適地への放流、効果調査等を行い、どちらも計画通りの尾数を放流した。 ・漁獲量について、コロナ禍で天然高級魚の単価が総じて下がり、出漁が減少したこと等が影響したものの、前年度と比べてトラフグは8.8tから8.3tに、クルマエビは12.5tから11.9tとほぼ前年並みとなり、本取組により漁獲量を維持することができた。	
		12,936	12,936	2,337		放流尾数(千尾)	①50 ②1,450	①50 ②1,450	100%		
		11,345	11,345	768		①トラフグ ②クルマエビ	①25 ②1,450				
	—			【成果指標】		2	1	50%			
	H30-R4	—				漁獲量を維持できた魚種数(魚種)	2	2	100%		
漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業推進協議会	2						



取組 項目 iii	12	水産環境整備事業 (公共)	166,950	74	—	有明海、橘湾の漁場生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、海底耕うん及び堆積物除去を実施した。	【活動指標】	5,351	5,351	100%	●事業の成果 ・有明海で7～11月までに、1,700haの耕うんを実施し、漁場改善を図った。		
			147,000	7,000	—		【活動指標】	1,700	1,700	100%			
			147,000	0	—		【活動指標】	1,700					
		漁港漁場整備法			【成果指標】		22,720	22,720	100%				
		H26-R6			【成果指標】		24,420	24,420	100%				
	漁港漁場課			—	—	○	漁業者	【成果指標】	26,120				
	13	水産公害対策費	591	591	783	原因者不明の油濁被害に備え、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、漁場油濁被害対策等を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同して実施し、漁場の環境保全を推進した。	【活動指標】	7	7	100%	●事業の成果 ・有明海4県のクリーンアップ事業や県下一斉浜そうじの取組等により、31.89トンのゴミを回収し、漁場環境の改善を図った。		
			551	551	779		【活動指標】	7	7	100%			
			757	757	769		【活動指標】	7					
		—			【成果指標】		数値目標なし	38.04	—				
		漁港漁場課			—		—	—	漁業者	【成果指標】		数値目標なし	31.89
	漁港漁場課			—	—	—	漁業者	【成果指標】	数値目標なし				
	14	漁場環境保全対策費 (環境調査)	3,031	3,031	783	漁場環境を定期的に監視し、水産環境の調査・分析を実施した。また、粘質状浮遊物のモニタリング調査を実施した。	【活動指標】	9	9	100%	●事業の成果 ・水質や粘液状浮遊物を調査し、過去の調査結果と比較することにより、漁場環境を把握するとともに、漁業関係者へ情報提供することにより、魚類養殖業者や藻類養殖業者等への養殖指導に寄与した。		
			2,209	2,209	779		【活動指標】	9	9	100%			
			3,201	3,201	769		【活動指標】	9					
		H8-			【成果指標】		45	45	100%				
		漁港漁場課			—		—	—	漁業者	【成果指標】		54	54
	漁港漁場課			—	—	—	漁業者	【成果指標】	63				
	15	水産基盤整備事業効果 調査費	7,303	7,303	1,595	人工魚礁漁場の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図った。	【活動指標】	6	0	0%	●事業の成果 ・漁業者対象の研修会開催により、魚礁利用の促進が図られた。また、アンケート調査による魚礁利用の実態把握を行い、今後の漁場整備に向けた知見蓄積が図られた。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により参加者数を絞り開催したため、研修会参加者数は70名、開催地区数は7であった。		
			8,695	8,695	2,032		【活動指標】	6	7	117%			
7,566			7,566	1,649	【活動指標】		6						
H16-			【成果指標】	300	0		0%						
漁港漁場課			—	—	—		漁業者	【成果指標】	300	70		23%	
漁港漁場課			—	—	—	漁業者	【成果指標】	300					
16	藻場回復対策推進事業	59,822	56,353	11,685	漁業者、行政、研究機関が連携し、藻場回復技術普及啓発や自立型母藻供給体制等の実証を行い、漁業者による藻場回復活動等を支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・小値賀町大島漁港については藻の順調な生育が見られており、生育した藻の一部の他地区への供給を実施し、磯焼け対策に寄与した。一方、新規地区である西海市大島漁港についても、網仕切りにより藻の生育に一定の効果が見られ、今後の藻場拡大が期待された。			
		66,228	60,228	11,522		【活動指標】	4	4	100%				
		R3-5				【活動指標】	4						
	漁港漁場課			—		—	—	漁業者	【成果指標】		1	1	100%
	漁港漁場課			—		—	—	漁業者	【成果指標】		2		

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	水産資源の維持・増大	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>水産資源の維持・増大を図るため、漁業者による資源管理計画の策定とその後の評価・検証を行うとともに、県内漁業者等の需要に応じ、健全な魚介類種苗の生産と必要な種苗放流を実施し、放流効果調査を行った。</p> <p>公的規制に加え、資源管理計画措置として休漁日の設定などが行われ、種苗放流では適地・適サイズ・適時期の効果的な放流手法が確立した魚介類種があるものの、資源の回復が認められない魚介類種がみられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>水産資源の維持・増大のためには資源管理計画の確実な実践に加え、資源評価に基づく目標を定めこれを達成することが重要であり、これらの計画については、資源管理協定への移行に向け関係漁業者との協議を着実に進め、資源管理と種苗放流を組み合わせ取組を漁業者と一体となって推進する必要がある。</p>
---	------------	---	--

<p>ii 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 水産資源の維持・増大を図るための資源管理等の取組に深刻な影響を与える漁業違反の検挙件数は減少しており、現行の取締体制により一定の効果が認められた。 無許可底曳き網やまき網光力違反等の継続、漁業違反に使用される漁船の航海能力やレーダー性能の向上等、依然として漁業違反が悪質・広域化している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 取締船5隻の取締能力の維持、夜間取締体制の強化、国の取締機関や県警との連携強化、漁業者自らの密漁防止活動の強化に取り組む必要がある。</p>
<p>iii ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進と既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 モニタリング調査結果によると、主要な漁業種類である一本釣漁業において、漁獲の約4割が魚礁によるものであり、漁獲効率は天然礁に匹敵することが判明している。同様に増殖場では、整備した藻場礁の約9割の箇所が藻場の形成が確認されている。 しかし、海水温上昇等の環境変化により水産生物の産卵・育成場として重要な天然藻場が減少し、また、漁獲を支えてきた魚礁は詳細調査により長期的に機能低下することが判明している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和4年に策定した特定漁港漁場整備事業計画に基づき、漁場環境の変化に対応しつつ藻場の回復に注力し、魚礁については、既存の優良施設周辺に集中的に整備し、集魚力向上と機能維持と集中的な整備による強化を図る。</p>

#### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目1	○	1	放流用種苗生産委託費	種苗の需要動向を的確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指すとともに、情勢に応じた生産経費等の精査を行った。 また、県内関係種苗生産機関の意見交換会を開催し、今後の生産に反映させていく予定である。	⑨	令和5年度も種苗の需要動向をよりの確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指していく。 また、情勢に応じた生産経費等の精査を行うとともに、離島も含めた県内種苗生産機関の役割分担や生産の拠点化、相互協力など、連携を強化していくことでより経済的で効率的かつ効果的な事業となるよう取り組む。	改善
			S53-				
			漁業振興課				
	2	地域栽培漁業推進基金 支援事業費	—	—	地域の要望や状況に応じて展開されている種苗放流が今後も計画的に実施されるよう、関係者と連携して本事業を推進していく。	現状維持	
			H7-	漁業振興課			
		3	有明海漁業振興技術開発 事業費	ホシガレイの種苗放流技術開発は終了し、抱卵ガザミの再放流技術開発の効果を上げるため、ガザミ浮遊幼生の挙動シミュレーションを実施した。	②	本事業は、国から補助を受け3年周期で実施するものであり、令和3年度から第5期として実施している。 令和5年度以降も、地元のニーズ等を踏まえ、対象魚種の技術の高度化に取り組んでいく。	改善
			H27-	漁業振興課			
		4	資源管理計画高度化推進 事業費	前回検証または策定から5年目を迎える資源管理計画20件について、評価・検証を行い、取組の改善が必要と判断された計画は指導等を実施することとしている。	②	TAC魚種※の追加に向けた動きについて、関係漁業者の意見を聞きながら適切に対応していく。 令和5年時点で前回検証・策定から5年目を迎える資源管理計画について、より高度化を推進するために、これまでの指導実績等を踏まえた評価・検証を行うとともに、取組の改善が必要と判断された計画は、より効果的な資源管理を目指し、改善に取り組むことができるように指導等を実施する。 また、漁業法改正に伴う資源管理計画から資源管理協定への移行を適切に推進するため、計画的な事業実施に努める。 ※ 水産資源の持続的利用・回復のために漁獲可能総量を設定し管理する対象として指定された魚種	改善
			H27-	漁業振興課			

取組項目 i	5	高級魚クエ資源増大支援事業費	種苗放流効果調査の精度向上を図るため、関係漁業者等との連携を強化した。	②	本事業は、クエを採捕している漁業者が1,200人を超すなど重要度が増しており、クエ資源の維持・増大により漁業者の所得向上を図るためには、引き続き種苗放流と漁獲管理措置を組み合わせたクエの資源管理手法の確立及び定着化を図ることが重要である。今後は、資源管理手法の確立を促進するため、漁獲管理措置内容の統一化等の取組を推進する。(終期到来に伴う終了)	終了	
		H30-R4					
		漁業振興課					
6	広域種共同放流推進事業費	適地・適時期・適サイズでの放流を実施し、クルマエビを漁獲対象とするげんじき網の休漁日を継続している。	②	本事業は、対象魚種が複数県の海域にまたがる資源であるため、政策連合による関係県間の共同放流を実施しており、他の有明3県では支援を継続する予定である。このため、他県と連携の下、本県でも支援を継続し、対象魚種の見直しを図りつつ、引き続き所得向上に寄与するような資源管理措置と適地・適時期・適サイズでの放流を組み合わせた取組を推進していく。(終期到来に伴う終了)	終了		
						H30-R4	
						漁業振興課	
7	新たな資源管理推進事業費	標本船調査と種苗放流の結果を検証し、資源管理協定の策定と資源管理目標の達成のために必要な種苗放流への支援と指導を行っている。	③	種苗放流を行うことで資源増大に寄与し、標本船調査により管理目標の設定に係る魚種毎のCPUE(単位あたり漁獲量)の測定方法・精度を確認し、資源管理協定の策定に向けた現地指導に関係漁協全てに対して行い、事業の進捗に一定の目途が立ったことから事業を廃止する。	廃止		
						R3-5	
						漁業振興課	
取組項目 ii	○	8	漁業取締費	夜間取締体制の強化のため、他の取締機関へ夜間取締強化期間中の取締結果を情報提供することで情報交換を密にして合同取締を実施し、連携強化を図った。	②	引き続き連携強化のため、他の取締機関への取締結果の情報提供に加え、双方向の警戒活動情報共有を検討していく。	改善
			H15-				
			漁業取締室				
9	悪質密漁連携監視事業費	漁場監視連絡協議会が実施する監視活動を密漁情報の多発時期に集中して行うよう指導し、密漁防止活動の効率化を図った。	②③	漁場監視連絡協議会が主に実施している沿岸域の監視活動での違反発見件数は減少しているが、沖合域でのまき網や底曳き網等の違反は継続していることから、より事業効果を促進するため、「沿岸域」から「沖合域」、「広域」な監視活動に対して支援を重点化する。	改善		
						R元-5	
						漁業取締室	
取組項目 iii	13	水産公害対策費	有明海クリーンアップ事業において、新たなポスター等を更新し、水産公害対策の啓発に取り組んだ。	①②③	油濁事故発生に備え、連絡体制や現況確認の体制強化に引き続き努める。また、有明海においては、有明海クリーンアップ事業を活用し、引き続き、漂流・漂着ゴミに関する啓発に努め、水産公害対策に取り組んでいく。	改善	
		—					
		漁港漁場課					
	14	漁場環境保全対策費(環境調査)	水質や粘液状浮遊物等の調査については、すでに漁場環境を経年的に把握するために必要な最低限の調査回数や箇所数に見直している。	①②	沿岸漁場等の基礎的なデータを蓄積することで、漁場環境の保全に努めるとともに、各種漁業活動に活用していく。	現状維持	
		H8-					
		漁港漁場課					
	15	水産基盤整備事業効果調査費	人工魚礁の利用促進及び実態把握のための漁業者を対象とした現地研修会開催と併せ、新たに取り入れる優良魚礁周辺への集中整備等の効果把握を実施することとしている。	①②	引き続き現地研修会開催と併せ、優良魚礁周辺への集中整備方式の効果把握に取り組むなど、より効果的な漁場整備に繋げる。	改善	
		H16-					
		漁港漁場課					
	16	藻場回復対策推進事業	自立型母藻供給体制実証において、地域への母藻の移植箇所を増やした。	①②③	自立型母藻供給体制実証において、地域への母藻の移植箇所を増やすとともに、漁業者による自立した藻場回復活動の基礎を作る。	改善	
		R3-5					
		漁港漁場課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点